

令和5年度

かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計決算審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	決算の総評	2
I 水道事業		
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	7
4	財政状態について	9
5	企業債について	10
6	資金の流れについて	11
7	水道料金等について	12
8	経営内容（分析）について	15
II 水道用水供給事業		
1	業務実績について	19
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	企業債について	25
6	資金の流れについて	25
7	経営内容（分析）について	26

(注) 1 上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。

2 比率の表示中、「0.0」は該当値があるが単位未満のもの、「-」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。

3 経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の令和4年度の値を基礎とした。

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

- I 水道事業
- II 水道用水供給事業

第2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月20日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうか重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の5年目となった令和5年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、配水施設の統廃合に向けた連絡管の布設や老朽管の更新などに取り組み、水道用水供給事業においては、能力低下や重大故障の回避を図るための老朽化施設の計画的な更新を実施して安定した給水の確保に努めた。

前年度と比較すると、水道事業では、給水人口は微減となったが、給水契約件数は増加した。有収水量は329,116m³の減少となり、有収率は83.1%と0.9%減少した。水道用水供給事業においては有収水量が1,894,790m³の増加となったが、有収率は99.6%と0.2%減少した。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が10,783,215,133円、水道事業費用が10,066,170,059円で、収支差は717,045,074円となり、前年度と比較すると222,204,906円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は350,357,554円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は1,603,025,381円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が6,775,531,869円、水道事業費用が6,467,546,661円で、収支の差は307,985,208円となり、前年度と比較すると41,958,962円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益については166,511,869円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、557,717,732円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産の72,655,706,751円、現金・預金の6,750,601,649円などにより資産の部は82,150,391,892円となった。また、固定負債の24,937,128,651円などにより負債の部は48,940,062,560円、剰余金の5,199,883,609円などにより資本の部は33,210,329,332円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、有形固定資産の49,345,499,064円、現金・預金の8,092,016,794円などにより資産の部は58,170,634,787円となった。また、固定負債の4,741,549,122円などにより負債の部は13,268,416,261円、資本金の42,216,027,279円などにより資本の部は44,902,218,526円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもとより安全性といった観点も併せて判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

給水人口の減少が見込まれるなど厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準の改善と経営基盤の強化を図りながら健全経営の確保に努められたい。

I 水道事業

1 業務実績について

業務の状況

		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	前年度比 (%)
行政区域内人口	人	320,609	321,346	△ 737	99.8
給水区域内人口 (A)	人	320,591	321,326	△ 735	99.8
給水区域内戸数	戸	141,445	139,674	1,771	101.3
年度末給水人口 (B)	人	317,764	318,348	△ 584	99.8
年度末給水戸数	戸	139,950	138,116	1,834	101.3
計画給水人口	人	321,500	321,500	0	100.0
年度末給水契約数	件	153,467	151,954	1,513	101.0
年間配水量 (C)	m ³	38,706,148	38,679,688	26,460	100.1
有収水量 (D)	m ³	32,174,992	32,504,108	△ 329,116	99.0
無収水量	m ³	914,138	850,736	63,402	107.5
無効水量	m ³	5,617,018	5,324,844	292,174	105.5
年間受水量	m ³	31,549,048	30,991,262	557,786	101.8
一日平均配水量 (E)	m ³	105,755	105,972	△ 217	99.8
一日最大配水量 (F)	m ³	113,677	121,307	△ 7,630	93.7
普及率 (B)/(A)×100	%	99.1	99.1	0.0	-
有収率 (D)/(C)×100	%	83.1	84.0	△ 0.9	-
負荷率 (E)/(F)×100	%	93.0	87.4	5.6	-
供給単価	円	252.56	252.07	0.49	100.2
給水原価	円	268.56	260.71	7.85	103.0
損益勘定所属職員数	人	67 (0)	66 (0)	1 (0)	101.5
事務職員	人	52 (0)	51 (0)	1 (0)	102.0
技術職員	人	15 (0)	15 (0)	0 (0)	100.0
資本勘定所属職員数	人	30 (0)	31 (0)	△ 1 (0)	96.8
事務職員	人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-
技術職員	人	30 (0)	31 (0)	△ 1 (0)	96.8
総職員数	人	97 (0)	97 (0)	0 (0)	100.0
導・送・配水管延長		2,906,628.5	2,902,365.5	4,263.0	100.1
木更津市	m	1,059,788.6	1,058,012.3	1,776.3	100.2
君津市	m	844,103.6	843,506.8	596.8	100.1
富津市	m	477,737.9	477,410.3	327.6	100.1
袖ヶ浦市	m	524,998.4	523,436.2	1,562.2	100.3

※職員数は広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。事務局長、技師長は水道用水供給事業に含む。また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

※職員数の（ ）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

年間配水量は 38,706,148m³、有収水量は、32,174,992m³で、有収率は前年度と比べて0.9%減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	10,756,308,000	10,783,215,133	26,907,133	100.3	100.3
営業収益	9,233,902,000	9,212,922,692	△ 20,979,308	99.8	99.1
営業外収益	1,522,406,000	1,569,958,048	47,552,048	103.1	108.0
特別利益	0	334,393	334,393	-	-

予算額に対する決算額の増減について、営業収益は給水収益の減、営業外収益は長期前受金戻入の増が、それぞれ主な要因である。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	10,579,998,000	10,066,170,059	33,550,000	480,277,941	95.2	97.1
営業費用	10,197,257,000	9,718,045,674	33,550,000	445,661,326	95.3	97.4
営業外費用	350,811,000	342,957,972	0	7,853,028	97.8	94.8
特別損失	11,942,000	5,166,413	0	6,775,587	43.3	63.3
予備費	19,988,000	0	0	19,988,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、委託料、修繕費、受水費等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	10,233,031,000	4,690,872,311	△ 5,542,158,689	45.8	78.5
企業債	5,636,800,000	2,413,400,000	△ 3,223,400,000	42.8	73.4
出資金	1,580,619,000	856,365,000	△ 724,254,000	54.2	86.7
国庫補助金	2,735,627,000	1,241,484,000	△ 1,494,143,000	45.4	83.1
県補助金	11,893,000	11,521,000	△ 372,000	96.9	2.6
他会計補助金	50,176,000	50,176,648	648	100.1	100.0
負担金	217,916,000	116,962,558	△ 100,953,442	53.7	88.8
固定資産 売却代金	0	963,105	963,105	-	-

企業債、出資金、国庫補助金、負担金の減額は、国の補正予算に対応し令和5年度補正予算に計上し、繰り越したことによる。

支出

※消費税込み表示 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	14,400,663,600	7,406,162,782	5,845,238,800	1,149,262,018	51.4	82.0
建設改良費	12,531,023,600	5,579,175,990	5,845,238,800	1,106,608,810	44.5	77.1
企業債償還金	1,849,640,000	1,826,887,792	0	22,752,208	98.8	99.7
工事負担金返還金	99,000	99,000	0	0	100.0	100.0
予備費	19,901,000	0	0	19,901,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、入札差金等である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	9,865,995,362	9,920,766,663	△ 54,771,301	99.4
営 業 収 益	8,398,556,603	8,471,684,416	△ 73,127,813	99.1
給 水 収 益	8,126,089,365	8,193,228,120	△ 67,138,755	99.2
その他の営業収益	272,467,238	278,456,296	△ 5,989,058	97.8
営 業 外 収 益	1,467,104,366	1,449,082,247	18,022,119	101.2
加 入 金	552,190,000	602,330,000	△ 50,140,000	91.7
受取利息及び配当金	200,000	200,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	6,083,934	7,282,851	△ 1,198,917	83.5
補 償 金	2,086,936	0	2,086,936	皆増
長期前受金戻入	869,995,464	816,552,931	53,442,533	106.5
雑 収 益	36,548,032	22,716,465	13,831,567	160.9
特 別 利 益	334,393	0	334,393	皆増
固定資産売却収益	334,393	0	334,393	皆増
総 費 用	9,515,637,808	9,296,604,590	219,033,218	102.4
営 業 費 用	9,157,492,621	8,929,414,527	228,078,094	102.6
原水及び浄水費	4,387,655,473	4,372,306,555	15,348,918	100.4
配 水 費	665,494,674	635,661,469	29,833,205	104.7
給 水 費	221,423,451	216,367,599	5,055,852	102.3
業 務 費	538,119,093	532,368,504	5,750,589	101.1
総 係 費	390,485,804	367,169,627	23,316,177	106.4
減 価 償 却 費	2,815,993,521	2,749,149,047	66,844,474	102.4
資 産 減 耗 費	138,320,605	56,391,726	81,928,879	245.3
営 業 外 費 用	353,448,372	361,169,450	△ 7,721,078	97.9
支払利息及び企業債取扱諸費	327,797,359	336,483,572	△ 8,686,213	97.4
雑 支 出	25,651,013	24,685,878	965,135	103.9
特 別 損 失	4,696,815	6,020,613	△ 1,323,798	78.0
過年度損益修正損	4,696,815	6,020,613	△ 1,323,798	78.0
営業利益（営業損失△）	△ 758,936,018	△ 457,730,111	△ 301,205,907	165.8
経常利益（経常損失△）	354,719,976	630,182,686	△ 275,462,710	56.3
純 利 益（純損失△）	350,357,554	624,162,073	△ 273,804,519	56.1

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は9,865,995,362円で、前年度と比較し54,771,301円（0.6%）減少している。

(2) 費用について

総費用は9,515,637,808円で、前年度と比較し219,033,218円（2.4%）増加している。

これは、主に資産減耗費が増加したことによるほか、物価高騰により、営業費用が全体的に増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 金 額	構成比率	決 算 金 額	構成比率	増 減	前年度比
職員給与費	564,291,032	6.5	542,547,198	6.4	21,743,834	104.0
支払利息	327,797,359	3.8	336,483,572	4.0	△ 8,686,213	97.4
減価償却費	1,945,998,057	22.5	1,932,596,116	22.8	13,401,941	100.7
修繕費	528,108,563	6.1	508,640,938	6.0	19,467,625	103.8
委託料	1,242,327,966	14.4	1,221,389,669	14.4	20,938,297	101.7
受水費	3,718,701,840	43.1	3,694,393,860	43.6	24,307,980	100.7
その他の費用	313,720,712	3.6	237,979,693	2.8	75,741,019	131.8
費用合計	8,640,945,529	100.0	8,474,031,046	100.0	166,914,483	102.0

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 869,995,464円を除く。

(3) 純利益について

総収益から総費用を差し引いた純利益は 350,357,554円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,603,025,381円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/m³・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
供給単価	252.56	252.07	0.49
給水原価	268.56	260.71	7.85

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して微増となったのは、主に家庭用水量の減少により給水収益が減少した以上に、有収水量の減少幅が大きかったことによる。

給水原価が前年度に比較して増となったのは、有収水量が減少し、また資産減耗費などの増加により製造原価が増加したことによる。

4 財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の89.2%の 73,289,544,918円、流動資産が残り10.8%の 8,860,846,974円である。負債・資本の部では、負債が59.6%の 48,940,062,560円、資本が40.4%の 33,210,329,332円でその合計は資産の部と一致している。

貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示(単位:円・%)

科 目		借		方		比 較	
		令和5年度 金 額	構成比	令和4年度 金 額	構成比	増 減	前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	73,289,544,918	89.2	70,971,890,207	89.3	2,317,654,711	103.3
	有 形 固 定 資 産	72,655,706,751	88.5	70,779,669,106	89.1	1,876,037,645	102.7
	土 地	2,818,347,431	3.4	2,818,767,861	3.6	△ 420,430	100.0
	建 物	1,247,856,378	1.5	1,282,391,357	1.6	△ 34,534,979	97.3
	構 築 物	62,420,952,210	76.0	60,395,982,669	76.0	2,024,969,541	103.4
	機 械 及 び 装 置	4,931,028,807	6.0	5,195,971,161	6.5	△ 264,942,354	94.9
	車 両 運 搬 具	29,611,372	0.1	35,529,130	0.1	△ 5,917,758	83.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	46,911,139	0.1	15,601,355	0.0	31,309,784	300.7
	建 設 仮 勘 定	1,160,999,414	1.4	1,035,425,573	1.3	125,573,841	112.1
	無 形 固 定 資 産	443,722,266	0.5	2,105,200	0.0	441,617,066	21,077.4
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	443,722,266	0.5	2,105,200	0.0	441,617,066	21,077.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	出 資 金	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	流 動 資 産	8,860,846,974	10.8	8,526,765,773	10.7	334,081,201	103.9
	現 金 ・ 預 金	6,750,601,649	8.2	6,604,225,200	8.3	146,376,449	102.2
	未 収 金	1,901,054,817	2.3	1,763,273,830	2.2	137,780,987	107.8
	貸 倒 引 当 金	△ 12,768,286	0.0	△ 15,930,028	0.0	3,161,742	80.2
	貯 蔵 品	116,369,421	0.2	93,963,747	0.1	22,405,674	123.8
	前 払 金	105,371,000	0.1	81,021,004	0.1	24,349,996	130.1
	仮 払 預 託 金	211,620	0.0	211,620	0.0	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	6,753	0.0	400	0.0	6,353	1,688.3	
資 産 合 計	82,150,391,892	100.0	79,498,655,980	100.0	2,651,735,912	103.3	

(負債・資本の部)

科 目		貸		方		比 較	
		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	固 定 負 債	24,937,128,651	30.4	24,278,413,558	30.5	658,715,093	102.7
	企 業 債	24,785,553,175	30.2	24,186,084,755	30.4	599,468,420	102.5
	引 当 金	151,575,476	0.2	92,328,803	0.1	59,246,673	164.2
	流 動 負 債	5,076,830,333	6.2	4,871,425,847	6.1	205,404,486	104.2
	企 業 債	1,813,945,536	2.2	1,826,901,748	2.3	△ 12,956,212	99.3
	未 払 金	2,805,720,636	3.4	2,600,129,847	3.3	205,590,789	107.9
	前 受 金	79,530	0.0	1,243,902	0.0	△ 1,164,372	6.4
	引 当 金	170,234,801	0.2	164,949,801	0.2	5,285,000	103.2
	預 り 金	286,849,830	0.4	278,200,549	0.3	8,649,281	103.1
	繰 延 収 益	18,926,103,576	23.0	18,345,209,797	23.1	580,893,779	103.2
	長 期 前 受 金	41,090,920,907	50.0	39,948,924,470	50.3	1,141,996,437	102.9
	収 益 化 累 計 額	△ 22,164,817,331	△ 27.0	△ 21,603,714,673	△ 27.2	△ 561,102,658	102.6
	負 債 合 計	48,940,062,560	59.6	47,495,049,202	59.7	1,445,013,358	103.0
	資 本 の 部	資 本 金	28,010,445,723	34.1	26,870,938,379	33.8	1,139,507,344
固 有 資 本 金		327,381,760	0.4	327,381,760	0.4	0	100.0
出 資 金		6,939,918,307	8.4	6,083,553,307	7.7	856,365,000	114.1
組 入 資 本 金		20,743,145,656	25.3	20,460,003,312	25.7	283,142,344	101.4
剰 余 金		5,199,883,609	6.3	5,132,668,399	6.5	67,215,210	101.3
資 本 剰 余 金		3,029,023,924	3.6	3,029,023,924	3.8	0	100.0
補 助 金		185,517,169	0.2	185,517,169	0.2	0	100.0
工 事 負 担 金		468,782,911	0.6	468,782,911	0.6	0	100.0
開 発 負 担 金		285,061,177	0.3	285,061,177	0.4	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額		503,052,149	0.6	503,052,149	0.6	0	100.0
寄 附 金		36,119,990	0.0	36,119,990	0.0	0	100.0
分 担 金		297,830,500	0.4	297,830,500	0.4	0	100.0
加 入 金		801,908,435	1.0	801,908,435	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		450,751,593	0.5	450,751,593	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金		2,170,859,685	2.7	2,103,644,475	2.7	67,215,210	103.2
減 債 積 立 金		426,423,104	0.5	778,449,017	1.0	△ 352,025,913	54.8
利 益 積 立 金		141,411,200	0.2	143,433,276	0.2	△ 2,022,076	98.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,603,025,381	2.0	1,181,762,182	1.5	421,263,199	135.6	
資 本 合 計	33,210,329,332	40.4	32,003,606,778	40.3	1,206,722,554	103.8	
負 債 資 本 合 計	82,150,391,892	100.0	79,498,655,980	100.0	2,651,735,912	103.3	

5 企業債について

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	令和5年度		令和5年度末 残 高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	17,972,324,454	2,413,400,000	1,146,246,769	19,239,477,685
金融機構資金	8,040,662,049	0	680,641,023	7,360,021,026
合 計	26,012,986,503	2,413,400,000	1,826,887,792	26,599,498,711

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	350,357,554
減価償却費	2,815,993,521
固定資産除却費	115,000,605
貸倒引当金の増加・減少(△)	△ 3,161,742
引当金の増加・減少(△)	60,702,673
長期前受金戻入額	△ 869,995,464
受取利息及び受取配当金(△)	△ 200,000
支払利息	327,797,359
未収金の増加(△)・減少	△ 41,687,147
未払金の増加・減少(△)	△ 6,848,983
前払金の増加(△)・減少	△ 24,349,996
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 22,405,674
その他の流動資産の増加(△)・減少	△ 6,353
その他の流動負債の増加・減少(△)	7,484,909
小計	2,708,681,262
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額(△)	△ 327,797,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,381,083,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,092,411,942
有形固定資産の売却による収入	963,105
国庫補助金等による収入	1,253,005,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 113,880,862
他会計からの繰入金による収入	136,040,006
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 9,658,750
工事負担金等による収入	29,305,400
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 1,022,551
工事負担金の返還	△ 99,000
投資に係る未収金等債権の増加(△)・減少	△ 96,093,840
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	216,268,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,677,584,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,413,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,826,887,792
他会計からの出資による収入	856,365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,877,208
資金増加額(又は減少額)	146,376,449
資金期首残高	6,604,225,200
資金期末残高	6,750,601,649

業務活動により資金は 2,381,083,903円の増となり、投資活動により資金は 3,677,584,662円の減、財務活動により資金は 1,442,877,208円の増となった。

これらの結果、資金増減額は 146,376,449円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 104円50銭
25mm	4,290円	21~60m ³ … 225円50銭
30mm	5,940円	61~100m ³ … 286円
40mm	10,450円	101~300m ³ … 363円
50mm	17,050円	301~600m ³ … 423円50銭
75mm	24,200円	601~1,000m ³ … 484円
100mm	58,300円	1,001m ³ 以上 … 517円
125mm	71,500円	
150mm	88,000円	
200mm以上	129,800円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

浴場営業用

(税込)

基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
9,900円 (200m ³ までの水量を含む。)	201~500m ³ … 110円
	501m ³ 以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1~20m ³ … 132円
25mm	3,960円	21~40m ³ … 225円50銭
30mm	8,800円	41~60m ³ … 257円40銭
40mm	18,480円	61~100m ³ … 369円60銭
50mm	49,500円	101~200m ³ … 401円50銭
65mm	75,900円	201~500m ³ … 442円20銭
75mm	113,300円	501m ³ 以上 … 484円
100mm	226,600円	
125mm	366,300円	
150mm	653,400円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	2,750円	1~20m ³ … 88円
		21~60m ³ … 264円
		61~120m ³ … 374円
20mm	3,960円	121~220m ³ … 440円
		221~320m ³ … 495円
		321m ³ 以上 … 539円
25mm	6,490円	1~40m ³ … 264円
30mm	9,680円	41~100m ³ … 374円
40mm	19,360円	101~200m ³ … 440円
50mm	28,820円	201~300m ³ … 495円
75mm	70,620円	301m ³ 以上 … 539円
100mm	122,100円	
150mm	別に定める	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	792円

(4) 袖ヶ浦市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1m ³ につき)
13mm	1,265円	1~20m ³ … 141円90銭
20mm	1,980円	21~40m ³ … 174円90銭
25mm	3,333円	41~60m ³ … 224円40銭
30mm	5,071円	61~100m ³ … 261円80銭
40mm	10,175円	101~300m ³ … 319円
50mm	17,413円	301~500m ³ … 363円
75mm	45,947円	501m ³ 以上 … 399円30銭
100mm	93,115円	
150mm	241,868円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金 (税込)

給水管の口径	負担金額
13mm	110,000円
20mm	297,000円
25mm	506,000円
30mm	770,000円
40mm	1,540,000円
50mm	2,750,000円
65mm	5,170,000円
75mm	7,370,000円
100mm	15,400,000円
125mm	26,400,000円
150mm	41,800,000円
200mm	85,800,000円
250mm	151,800,000円
300mm	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター1個につき 4,000円 (非課税)
指定給水装置工事事業者を指定するとき	1件につき 50,000円 (非課税)
指定給水装置工事事業者の指定を更新するとき	1件につき 10,000円 (非課税)
水道の使用を開始するとき	1件につき 550円 (税込)
水道の使用を中止するとき	1件につき 550円 (税込)

8 経営内容（分析）について

（単位：％）

普 及 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	98.96	98.98	99.03	99.07	99.11	94.09	99.41

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。

同規模団体の平均値に近い値で、わずかに上昇しながら推移しており、良好であるといえる。

（単位：％）

有 収 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	83.96	83.97	84.44	84.03	83.13	87.52	91.69

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性ととも収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

指数は全国平均等を下回っており、令和5年度は令和4年度より減少した。

（単位：％）

有 効 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	86.51	86.37	86.61	86.23	85.49	88.90	94.10

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

指数は全国平均等を下回っており、令和5年度は令和4年度より減少した。

（単位：％）

自 己 資 本 構 成 比 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	59.71	60.77	61.53	63.33	63.46	72.41	80.20

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100.00$$

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。

全国平均等を下回るものの、指数は50を上回っており、構成団体から出資金を受け入れていることなどから年々上昇している。

(単位：%)

流 動 比 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	177.07	153.99	153.16	175.04	174.54	329.69	339.33

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。指数は200を下回っているものの、当指数は未払金の残高等の影響が大きいため、他の指数を含めた総合的な分析が必要である。

(単位：%)

营 業 収 支 比 率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	100.36	99.35	95.17	94.87	91.71	95.06	95.73

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。指数は100を下回っているが、令和6年度の料金改定により営業収益の増加が見込まれるため、指数が上昇することを期待したい。

(単位：%)

企業債償還元金対減価償却費比率	指 数					令和4年度	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
	94.04	99.80	99.34	94.24	93.88	76.18	55.25

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。

現在、補助金、出資金等を活用して更新工事等を積極的に進めていることから、企業債の借入れが多くなる傾向があり、今後も数値の上昇が懸念される。今後は、借入れ以外の財源の検討や料金収入の確保等により当数値が低減されることを期待したい。

Ⅱ 水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和5年度	令和4年度	比較	
				増	減
年間取水量(A)	m ³	52,357,315	50,391,536	1,965,779	103.9
年間送水量(B)	m ³	51,821,207	49,798,665	2,022,542	104.1
有効水量(C)	m ³	51,643,709	49,735,756	1,907,953	103.8
無効水量(B-C)	m ³	177,498	62,909	114,589	282.2
年間総有収水量(D)	m ³	51,602,028	49,707,238	1,894,790	103.8
千葉県	m ³	20,052,980	18,715,976	1,337,004	107.1
木更津市	m ³	13,999,668	13,863,245	136,423	101.0
君津市	m ³	6,699,472	6,348,971	350,501	105.5
富津市	m ³	5,038,090	4,945,245	92,845	101.9
袖ヶ浦市	m ³	5,811,818	5,833,801	△ 21,983	99.6
1日最大有収水量(E)	m ³	(9/2) 153,072	(7/2) 150,379	2,693	101.8
1日平均有収水量(F)	m ³	140,989	136,184	4,805	103.5
1日給水能力(G)	m ³	195,000	195,000	0	100.0
最大稼働率(E/G×100)	%	78.5	77.1	1.4	-
施設利用率(F/G×100)	%	72.3	69.8	2.5	-
負荷率(F/E×100)	%	92.1	90.6	1.5	-
利用量率(B/A×100)	%	99.0	98.8	0.2	-
有効率(C/B×100)	%	99.7	99.9	△ 0.2	-
有収率(D/B×100)	%	99.6	99.8	△ 0.2	-

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は51,821,207m³、年間総有収水量は51,602,028m³で、有収率は前年度と比べて0.2%減の99.6%となっている。

		令和5年度	令和4年度	比較	
				増	減
職員数	人	75 (1)	69 (3)	6 (△ 2)	108.7
損益勘定所属職員数	人	68 (1)	62 (3)	6 (△ 2)	109.7
資本勘定所属職員数	人	7 (0)	7 (0)	0 (0)	100.0

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

() 書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	6,796,873,000	6,775,531,869	△ 21,341,131	99.6	99.6
営業収益	6,509,593,000	6,485,084,914	△ 24,508,086	99.6	99.5
営業外収益	287,280,000	290,446,955	3,166,955	101.1	101.7

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、営業収益のうち給水収益の減である。

支出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	7,170,177,000	6,467,546,661	20,196,000	682,434,339	90.3	95.7
営業費用	6,914,581,000	6,247,522,612	20,196,000	646,862,388	90.4	96.9
営業外費用	240,172,000	220,024,049	0	20,147,951	91.7	76.5
特別損失	6,424,000	0	0	6,424,000	0.0	0.0
予備費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用のうち委託料、動力費及び薬品費の執行残による減である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	1,386,747,000	904,669,846	△ 482,077,154	65.2	87.7
企業債	670,000,000	470,000,000	△ 200,000,000	70.1	96.6
出資金	53,900,000	47,100,000	△ 6,800,000	87.3	24.7
国庫補助金	650,347,000	372,356,000	△ 277,991,000	57.2	69.2
県補助金	12,500,000	12,500,000	0	100.0	-
その他資本的 収入	0	2,713,846	2,713,846	-	-

企業債、出資金及び国庫補助金の減額は、国の補正予算に対応し令和5年度補正予算に計上し、繰り越したことによる。

支出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	3,691,075,700	2,659,874,947	841,529,000	189,671,753	72.1	81.2
建設改良費	3,019,169,700	1,994,486,313	841,529,000	183,154,387	66.1	75.5
企業債償還金	666,906,000	665,388,634	0	1,517,366	99.8	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査と入札差金による減額である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	6,185,641,451	6,113,902,596	71,738,855	101.2
営 業 収 益	5,895,531,740	5,827,353,940	68,177,800	101.2
給 水 収 益	5,869,788,840	5,801,137,140	68,651,700	101.2
その他営業収益	25,742,900	26,216,800	△ 473,900	98.2
営 業 外 収 益	290,109,711	286,548,656	3,561,055	101.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,300	2,310	△ 10	99.6
他会計補助金	2,085,000	1,992,000	93,000	104.7
補 助 金	11,971,000	0	11,971,000	皆増
補 償 金	61,183	0	61,183	皆増
長期前受金戻入	270,035,784	276,864,477	△ 6,828,693	97.5
雑 収 益	5,954,444	7,689,869	△ 1,735,425	77.4
総 費 用	6,019,129,582	5,922,696,733	96,432,849	101.6
営 業 費 用	5,949,970,791	5,843,009,752	106,961,039	101.8
原水及び浄水費	2,476,971,418	2,476,141,995	829,423	100.1
送 水 費	721,917,752	652,607,985	69,309,767	110.6
総 係 費	331,509,348	310,242,042	21,267,306	106.9
減 価 償 却 費	2,398,462,435	2,350,913,584	47,548,851	102.0
資 産 減 耗 費	21,109,838	53,104,146	△ 31,994,308	39.8
営 業 外 費 用	69,158,791	79,686,981	△ 10,528,190	86.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,779,682	78,625,398	△ 11,845,716	84.9
雑 支 出	2,379,109	1,061,583	1,317,526	224.1
営 業 利 益 (営 業 損 失 △)	△ 54,439,051	△ 15,655,812	△ 38,783,239	347.7
経 常 利 益 (経 常 損 失 △)	166,511,869	191,205,863	△ 24,693,994	87.1
純 利 益 (純 損 失 △)	166,511,869	191,205,863	△ 24,693,994	87.1

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は 6,185,641,451円で、前年度と比較し 71,738,855円（1.2%）増加している。

(2) 費用について

総費用は 6,019,129,582円 で、前年度と比較し 96,432,849円 (1.6%) 増加している。

これは営業費用で資産減耗費が減少した一方で、亀山及び片倉ダムの費用の増加により負担金が増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	決算金額	構成比率	決算金額	構成比率	増減額	比較比率
職員給与費	490,486,180	8.5	463,528,687	8.2	26,957,493	105.8
委託料	852,872,044	14.9	779,660,918	13.8	73,211,126	109.4
修繕費	662,406,968	11.5	660,233,148	11.7	2,173,820	100.3
動力費	645,096,510	11.2	767,000,595	13.6	△ 121,904,085	84.1
薬品費	349,639,582	6.1	332,644,183	5.9	16,995,399	105.1
負担金	442,414,723	7.7	351,375,205	6.2	91,039,518	125.9
減価償却費	2,128,426,651	37.0	2,074,049,107	36.7	54,377,544	102.6
支払利息	66,779,682	1.2	78,625,398	1.4	△ 11,845,716	84.9
その他の費用	110,971,458	1.9	138,715,015	2.5	△ 27,743,557	80.0
費用合計	5,749,093,798	100.0	5,645,832,256	100.0	103,261,542	101.8

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 270,035,784円を除く。

(3) 純利益について

収益から費用を差し引いた純利益は 166,511,869円となり、前年度比較では 24,693,994円 (12.9%) 減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
供給単価 (販売単価)	113.75	116.71	△ 2.96	給水収益 有収水量
給水原価 (製造原価)	111.41	113.58	△ 2.17	経常費用－長期前受金戻入 有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、給水収益と有収水量とがともに増加したものの有収水量の増加幅の方が大きかったことによる。

給水原価が前年度に比較して減となった要因は、動力費の減少に伴い経常費用が減少したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示 (単位: 円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
資本費	42.54	43.31	△ 0.77	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 有収水量

前年度に比較して減となったのは、有収水量が増加したことによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

(単位: 円)

	令和5年度	令和4年度
当年度純利益	166,511,869	191,205,863
前年度繰越利益剰余金	391,205,863	200,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	0	0
計	557,717,732	391,205,863

4 財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 604,516,352円減少したが、流動資産が 975,059,596円増加し、資産合計は 58,170,634,787円となった。一方、負債は未払金の増などにより 156,931,375円増加、資本は当年度未処分利益剰余金などの増により 213,611,869円増加しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示 (単位：円・%)

科 目		借		方		比 較	
		令和5年度		令和4年度		増 減	前年度比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	49,427,383,034	84.9	50,031,899,386	86.5	△ 604,516,352	98.8
	有 形 固 定 資 産	49,345,499,064	84.8	49,968,698,352	86.4	△ 623,199,288	98.8
	土 地	4,878,003,932	8.4	4,878,003,932	8.4	0	100.0
	建 物	4,072,503,615	7.0	4,286,845,382	7.4	△ 214,341,767	95.0
	構 築 物	28,238,417,724	48.5	29,323,743,650	50.7	△ 1,085,325,926	96.3
	機 械 及 び 装 置	11,151,425,009	19.2	10,412,676,383	18.0	738,748,626	107.1
	車 両 運 搬 具	2,860,669	0.0	3,469,233	0.0	△ 608,564	82.5
	船 舶	247,778	0.0	247,778	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	170,509,007	0.3	158,163,191	0.3	12,345,816	107.8
	建 設 仮 勘 定	831,531,330	1.4	905,548,803	1.6	△ 74,017,473	91.8
	無 形 固 定 資 産	81,883,970	0.1	63,201,034	0.1	18,682,936	129.6
	施 設 利 用 権	56,542,438	0.1	61,622,422	0.1	△ 5,079,984	91.8
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	25,341,532	0.0	1,578,612	0.0	23,762,920	1605.3
	流 動 資 産	8,743,251,753	15.1	7,768,192,157	13.5	975,059,596	112.6
	現 金 ・ 預 金	8,092,016,794	13.9	7,106,069,424	12.3	985,947,370	113.9
	未 収 金	598,624,959	1.0	571,442,733	1.0	27,182,226	104.8
	貯 蔵 品	26,000,000	0.1	26,000,000	0.1	0	100.0
前 払 金	26,610,000	0.1	64,680,000	0.1	△ 38,070,000	41.1	
資 産 合 計	58,170,634,787	100.0	57,800,091,543	100.0	370,543,244	100.6	

(負債・資本の部)

		貸		方			
科 目		令和5年度		令和4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
負 債 の 部	固 定 負 債	4,741,549,122	8.1	4,962,533,019	8.6	△ 220,983,897	95.5
	企 業 債	4,361,424,435	7.5	4,576,451,551	7.9	△ 215,027,116	95.3
	引 当 金	380,124,687	0.6	386,081,468	0.7	△ 5,956,781	98.5
	退 職 給 付 引 当 金	380,124,687	0.6	386,081,468	0.7	△ 5,956,781	98.5
	流 動 負 債	2,080,807,810	3.6	1,782,789,010	3.2	298,018,800	116.7
	企 業 債	685,027,116	1.2	665,388,634	1.2	19,638,482	103.0
	未 払 金	1,345,729,227	2.3	1,070,364,225	1.9	275,365,002	125.7
	引 当 金	41,035,000	0.1	38,094,000	0.1	2,941,000	107.7
	預 り 金	9,016,467	0.0	8,942,151	0.0	74,316	100.8
	繰 延 収 益	6,446,059,329	11.1	6,366,162,857	11.0	79,896,472	101.3
	長 期 前 受 金	19,002,142,681	32.7	18,734,511,888	32.4	267,630,793	101.4
	収 益 化 累 計 額	△ 12,556,083,352	△ 21.6	△ 12,368,349,031	△ 21.4	△ 187,734,321	101.5
	負 債 合 計	13,268,416,261	22.8	13,111,484,886	22.8	156,931,375	101.2
	資 本 の 部	資 本 金	42,216,027,279	72.6	42,168,927,279	72.9	47,100,000
出 資 金		18,916,112,000	32.5	18,869,012,000	32.6	47,100,000	100.3
組 入 資 本 金		23,299,915,279	40.1	23,299,915,279	40.3	0	100.0
剰 余 金		2,686,191,247	4.6	2,519,679,378	4.3	166,511,869	106.6
資 本 剰 余 金		1,524,635,153	2.6	1,524,635,153	2.6	0	100.0
補 助 金		1,524,093,345	2.6	1,524,093,345	2.6	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額		233,191	0.0	233,191	0.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		308,617	0.0	308,617	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金		1,161,556,094	2.0	995,044,225	1.7	166,511,869	116.7
減 債 積 立 金		603,838,362	1.0	603,838,362	1.0	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		557,717,732	1.0	391,205,863	0.7	166,511,869	142.6
資 本 合 計		44,902,218,526	77.2	44,688,606,657	77.2	213,611,869	100.5
負 債 資 本 合 計		58,170,634,787	100.0	57,800,091,543	100.0	370,543,244	100.6

5 企業債について

(単位：円)

借入先	前年度末残高	令和5年度		令和5年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	4,013,993,373	470,000,000	467,888,670	4,016,104,703
金融機構資金	1,227,846,812	0	197,499,964	1,030,346,848
合計	5,241,840,185	470,000,000	665,388,634	5,046,451,551

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	166,511,869
減価償却費	2,398,462,435
固定資産除却費	21,109,838
引当金の増加・減少(△)	△ 3,015,781
長期前受金戻入額	△ 270,035,784
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,300
支払利息	66,779,682
未収金の増加(△)・減少	△ 27,182,226
未払金の増加・減少(△)	△ 192,285,346
前払金の増加(△)・減少	38,070,000
その他の流動負債の増加・減少(△)	74,316
小計	2,198,486,703
利息及び配当金の受取額	2,300
利息の支払額(△)	△ 66,779,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,709,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,817,523,054
改良等工事に関する負担金収入	2,467,133
国庫補助金等による収入	384,856,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 34,923,744
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	467,650,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,473,317
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	470,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,388,634
他会計からの出資による収入	47,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,288,634
資金増加額(又は減少額)	985,947,370
資金期首残高	7,106,069,424
資金期末残高	8,092,016,794

業務活動により資金は 2,131,709,321円の増となり、投資活動により資金は 997,473,317円の減、財務活動により資金は 148,288,634円の減となった。

これらの結果、資金増減額は 985,947,370円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率並びに当該期間の経常収支比率については100%を上回り利益を発生させている。それに対して営業収支比率については営業費用の増加によって100%を下回っている状態であるものの、営業内容についてはおおむね良好であるといえる。

項目	算式	指 数					令和4年度	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.16	116.71	110.93	103.23	102.77	108.95	109.07
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.35	116.74	111.28	103.23	102.77	108.97	106.50
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.17	113.15	107.57	99.73	99.09	100.72	95.23

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横ばいであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項目	算式	指 数					令和4年度	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	82.84	85.88	80.45	81.03	84.72	89.86	87.77
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	83.68	82.09	85.98	86.35	85.70	66.46	77.84
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	69.32	70.49	69.17	69.97	72.61	59.73	68.32

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率についても、引き続き良好な状態を維持しているといえる。

項目	算式	指 数					令和4年度	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均	同規模平均
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.74	357.01	389.76	435.73	420.19	235.82	263.54
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.55	86.01	87.55	88.33	88.27	80.25	88.31

